

2024年7月8日

報道関係各位

<公表> JCI メッセージ賛同団体一覧

## 1.5度目標と整合する野心的な2035年目標を日本政府に求める

気候変動イニシアティブ（JCI）は、本日、「1.5度目標と整合する野心的な2035年目標を日本政府に求める」メッセージ（別紙1）を公表しました。「**2035年 GHGs 削減66%以上のNDCと、それを実現する第7次エネルギー基本計画を**」、「**今こそ、エネルギー効率改善と再生可能エネルギー導入加速で、化石燃料からの早期脱却を**」が柱になっています。このメッセージには、216団体（企業 153、自治体 5、大学・研究機関 6、団体・NGO 等 52）が賛同し、名を連ねています（別紙2）。末吉竹二郎・加藤茂夫 JCI 共同代表は、岸田総理大臣をはじめとする各省庁の大臣に対し、「国内の真摯な声を受け止め、先進国として誇れる野心的な NDC を」と題した書簡とともに本メッセージ及び賛同団体一覧を送りました。

賛同企業の中には、東証プライム上場企業 71 社を含む、IT、機械、鉄鋼、電子・電気機器、製薬、通信、運輸、食品、小売、住宅・建築、土木、金融など広範な分野で日本を代表する多数の企業が含まれています。また、積極的に気候変動対策を進める企業グループである日本気候リーダーズ・パートナーシップ、エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議も名を連ねました。さらに、地方自治体、消費者団体、宗教団体、大学・研究機関、NGO/NPO、若者団体など、多様な非政府アクターが賛同しています。

### ■ 政府宛て書簡、メッセージ全文・賛同団体一覧（別紙 1、2）

日本語 <https://japanclimate.org/news-topics/jci-message-2035ndc-release/>

英語 <https://japanclimate.org/english/news-topics/jci-message-2035ndc-release/>



### 気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative : JCI）とは

パリ協定の実現に向け、気候変動対策に自ら積極的に取り組む企業や自治体、NPO/NGO など非政府アクターのネットワークです。脱炭素社会の実現に向け、日本が世界の中でもっと大きな役割を担うべきことを国に求めています。2018年7月に105団体の参加で誕生した JCI には、812 団体が参加しています（2024年7月4日現在）。設立宣言に賛同し、脱炭素社会の実現に向けた真剣な取り組みを進める全ての企業、自治体、NPO/NGO、大学・研究機関などに、参加を呼びかけています。